



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

会社名 株式会社リ - ガルコ - ポレ - ション
 コード番号 7938
 (URL <http://www.regal.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

氏名 伊藤 利男
 氏名 室山 勝 TEL(03)4555-5005
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	15,763	(1.2)	191	(11.5)	79	(2.9)
16 年 9 月中間期	15,578	(4.3)	216	(54.5)	81	(-)
17 年 3 月期	34,701		648		373	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	222	(-)	6	85
16 年 9 月中間期	41	(-)	1	27
17 年 3 月期	119		3	69

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 32,462,294 株 16 年 9 月中間期 32,472,837 株 17 年 3 月期 32,469,782 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	0	-	
16 年 9 月中間期	0	0	-	
17 年 3 月期	-		0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	32,567	10,181	31.3	313 65
16 年 9 月中間期	33,263	10,001	30.1	308 02
17 年 3 月期	33,503	10,064	30.0	310 01

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 32,460,560 株 16 年 9 月中間期 32,470,137 株 17 年 3 月期 32,464,027 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 39,440 株 16 年 9 月中間期 29,863 株 17 年 3 月期 35,973 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	34,900	700	50	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 54 銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,081		1,953		2,200	
2	受取手形	678		377		689	
3	売掛金	9,812		9,691		10,667	
4	たな卸資産	7,954		7,420		7,190	
5	貸付金	2,750		3,140		2,731	
6	その他	623		755		858	
	貸倒引当金	386		912		700	
	流動資産合計	23,513	70.7	22,425	68.9	23,635	70.5
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 土地	2,708		2,701		2,708	
	(2) その他	1,163		1,054		1,135	
	有形固定資産合計	3,872	11.6	3,755	11.5	3,843	11.5
2	無形固定資産	22	0.1	21	0.1	21	0.1
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2,522		3,279		2,704	
	(2) 繰延税金資産	1,436		1,006		1,220	
	(3) その他	2,463		2,584		2,611	
	投資損失引当金	372		383		383	
	貸倒引当金	195		122		150	
	投資その他の 資産合計	5,854	17.6	6,364	19.5	6,002	17.9
	固定資産合計	9,749	29.3	10,142	31.1	9,867	29.5
	資産合計	33,263	100.0	32,567	100.0	33,503	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,225		5,892		6,614		
2		1,297		1,060		1,742		
3	1	8,612		8,317		7,654		
4		91		93		93		
5	5	1,257		1,213		1,377		
		17,485	52.6	16,577	50.9	17,481	52.2	
固定負債								
1	1	1,668		1,701		1,766		
2		2,892		2,910		2,909		
3		122		132		132		
4		960		969		960		
5		133		94		189		
		5,776	17.4	5,808	17.8	5,957	17.8	
		23,261	69.9	22,386	68.7	23,439	70.0	
(資本の部)								
資本金								
		5,355	16.1	5,355	16.4	5,355	16.0	
資本剰余金								
資本準備金								
		2,701		2,701		2,701		
		2,701	8.1	2,701	8.3	2,701	8.1	
利益剰余金								
中間(当期) 未処分利益								
		215		56		293		
		215	0.6	56	0.2	293	0.9	
土地再評価差額金								
		1,440	4.3	1,454	4.5	1,440	4.3	
その他有価証券 評価差額金								
		293	0.9	619	1.9	279	0.8	
自己株式								
		3	0.0	5	0.0	4	0.0	
		10,001	30.1	10,181	31.3	10,064	30.0	
負債資本合計								
		33,263	100.0	32,567	100.0	33,503	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		15,578	100.0	15,763	100.0	34,701	100.0
売上原価		10,499	67.4	10,696	67.9	23,759	68.5
売上総利益		5,078	32.6	5,066	32.1	10,941	31.5
販売費及び一般管理費		4,862	31.2	4,875	30.9	10,293	29.7
営業利益		216	1.4	191	1.2	648	1.9
営業外収益	1	153	1.0	131	0.8	255	0.7
営業外費用	2	288	1.8	243	1.5	530	1.5
経常利益		81	0.5	79	0.5	373	1.1
特別利益	4			10	0.1	194	0.6
特別損失	5	0	0.0	292	1.9	292	0.8
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		81	0.5	202	1.3	276	0.8
法人税、住民税 及び事業税	7			9		16	
法人税等調整額		32	40	10	19	139	156
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		41	0.3	222	1.4	119	0.3
前期繰越利益		173		293		173	
土地再評価差額金 取崩額				14			
中間(当期) 未処分利益		215		56		293	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 総平均法に基づく低価法 材料 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 総平均法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当中間会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行 わない固定金利によるクーボ ン スワップによっており、また金 利スワップ、金利キャップは固 定金利であるため、ヘッジ手段 の有効性を定期的に確認して おります。</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取 締役会で決定され、取締役会 での決定事項の実行及び管理 は経理部が行っております。 管理本部長はヘッジの有効性 を判断し、有効性について疑 義がある場合は取締役会に報 告しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が7百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産であります土地の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>預金 340百万円</p> <p>受取手形 143百万円</p> <p>有形固定資産 3,423百万円 (2,574)</p> <p>投資有価証券 1,972百万円</p> <hr/> <p>計 5,879百万円 (2,574)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,324百万円</p> <p>長期借入金 1,631百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 901百万円</p> <hr/> <p>計 9,856百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>預金 200百万円</p> <p>有形固定資産 3,365百万円 (2,526)</p> <p>投資有価証券 2,656百万円</p> <hr/> <p>計 6,221百万円 (2,526)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,294百万円</p> <p>長期借入金 1,701百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 945百万円</p> <hr/> <p>計 9,940百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>預金 200百万円</p> <p>受取手形 167百万円</p> <p>有形固定資産 3,390百万円 (2,547)</p> <p>投資有価証券 2,131百万円</p> <hr/> <p>計 5,889百万円 (2,547)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,563百万円</p> <p>長期借入金 1,753百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 954百万円</p> <hr/> <p>計 9,270百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,648百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,742百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,708百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>4 受取手形割引高 1,485百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,285百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,723百万円</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円 受取配当金 24百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 36百万円 受取配当金 26百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 71百万円 受取配当金 26百万円								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 128百万円 売上割引 46百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 111百万円 手形売却損 12百万円 売上割引 23百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 246百万円 手形売却損 28百万円 売上割引 85百万円								
3 減価償却実施額 有形固定資産 60百万円 無形固定資産 2百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 63百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 127百万円 無形固定資産 2百万円								
4	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 10百万円 戻入益	4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 194百万円								
5	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 33百万円 貸倒引当金繰入額 240百万円 構造改革特別損失 11百万円 減損損失 7百万円 固定資産除却損は店舗閉鎖に係る除却損などであります。 貸倒引当金繰入額は、連結子会社3社の解散に伴うものなどであります。 構造改革特別損失は、連結子会社である鹿児島製靴(株)の解散に伴うものであります。 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 280百万円 投資損失引当金繰入額 10百万円								
	<table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県富里市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県富里市	金額	7百万円	
用途	遊休									
種類	土地									
場所	千葉県富里市									
金額	7百万円									
	<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、現在遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、固定資産について共用資産、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。</p>									

(2)リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(3)有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社 株式	866	1,588	721	866	2,454	1,588	866	2,483	1,617
合計	866	1,588	721	866	2,454	1,588	866	2,483	1,617